

今月の注目通貨

ブラジルレアル



注目ポイント

景気後退からの脱却と改革の進展に期待

景気

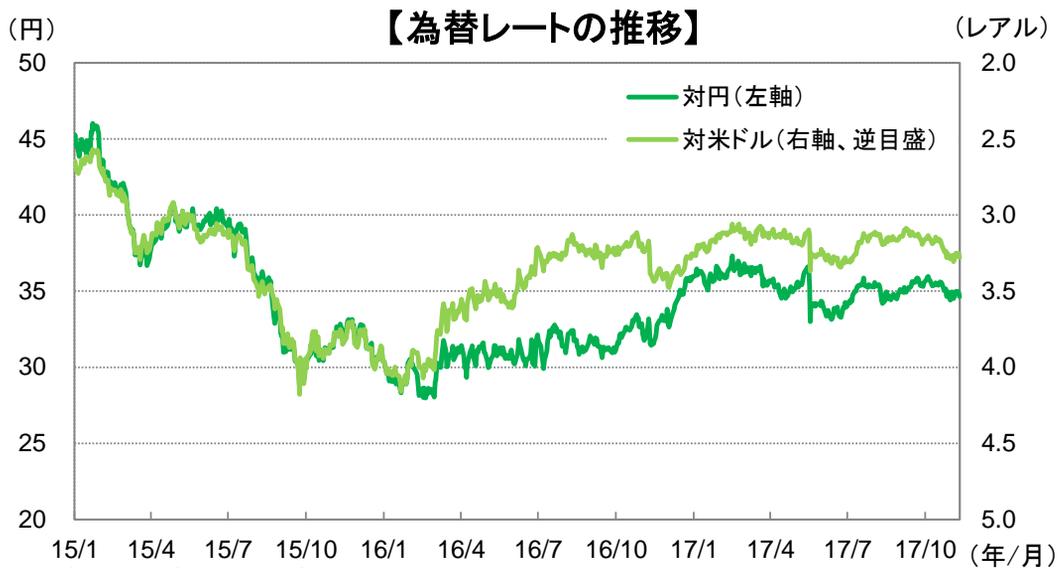
2年に及んだ**景気後退からの脱却が鮮明**。農業分野を中心に改革が進展し、さらに加速する方向。**成長率は上方修正方向**。

悲観論

年金改革法案の可決が難しくなっているが、**金利低下と景気回復で財政事情は好転**しており、**悲観論は市場に織り込まれつつある**。

高金利

相次ぐ利下げは、米利上げと合わせて考えるとレアルに逆風であるが、**長短共に金利水準は依然魅力的**。投資資金の流入余地あり。



グラフ出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
期間:2015年1月1日~2017年11月10日、日次。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



ブラジル

景気
(実質GDP)

Q2GDP成長率
+0.3%
前年同期比

[年金改革法案への期待]

テメル大統領の収賄容疑起訴が下院で否決、18年12月までの政権維持の道筋が開かれる。財政健全化をめざす構造改革の柱である年金改革法案の進捗に市場は期待。

物価
(CPI)

10月インフレ率
+2.7%
前年同月比

[予想下回る]

水不足による電気料金値上げを背景に、9月(前年同月比+2.54%)より加速するも、市場予想を下回る上昇率。中銀は17、18年のインフレ見通しを+3.3、+4.3%と発表。

金融政策

7.5%

[9会合連続利下げ]

インフレ底打ちや景気回復を受け、利下げ幅(1→0.75%)縮小。中銀は、低水準の金利を維持するためには構造改革が重要と改めて強調。また、12月会合での利下げ示唆。

国際収支

10月貿易収支
+52
億米ドル

[1次産品輸出好調]

鉄鉱石、大豆、トウモロコシなどの輸出額拡大で、10月の黒字額としては過去最大に。年初来累積黒字額は、既に昨年を超える。

〈騰落率〉

| | (10月末) | 1か月間 (9月末) | 3か月間 (7月末) | 年初来 (16年12月末) |
|----------------------|--------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 対円 (1レアル=34.72円) | | (35.57円) 2.4% | (35.27円) 1.6% | (35.97円) 3.5% |
| 対ドル (1ドル=3.27レアル) | | (3.16レアル) 3.5% | (3.13レアル) 4.7% | (3.26レアル) 0.5% |

[経常収支改善]

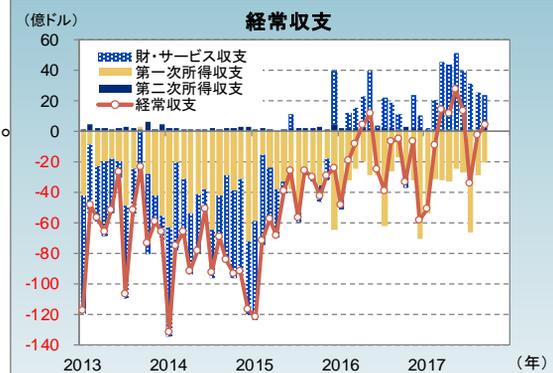
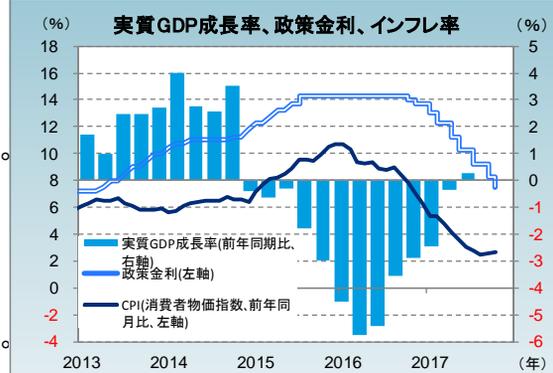
好調な輸出を背景とした経常赤字縮小や、景気拡大期待からの直接投資が、レアルを下支えする見通し。

〈騰落率〉

| | (10月末) | 1か月間 (9月末) | 3か月間 (7月末) | 年初来 (16年12月末) |
|-----------------------|--------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| ボブスバ指数 (74,308.49) | | (74,293.51) 0.02% | (65,920.36) 12.7% | (60,227.29) 23.4% |

[一進一退]

原油価格や海外株式市場の上昇につられ、高値圏で推移するも、年金改革法案の思惑をめぐり一進一退。





ユーロ

景気
(実質GDP)

Q3GDP成長率
+2.5%
前年同期比

[上方修正]

欧州委員会は、個人消費や世界的な景気拡大、失業率低下を背景に、17年成長率を1.7→2.2%へと上方修正。過去10年で最も早いペースになるとの見通し。

物価
(CPI)

10月インフレ率
+1.4%
前年同月比
◇2%未満近辺

[低位推移]

堅調な景気拡大にもかかわらず、弱い賃金上昇率見通しを背景に、インフレ圧力は依然抑制。欧州委員会はインフレ見通しを19年でも+1.6%と、目標には届かないと予想。

金融政策

0.00%

※欧州中央銀行

[量的緩和縮小決定]

ECB[※]は、債券の購入額を来年1月から半減(月額600→300億ユーロ)。一方、物価低迷を受け、買入れは来年9月まで継続、必要に応じて再延長の可能性も示唆。

国際収支

8月経常収支
+333
億ユーロ

[株式へ海外資金流入]

緩和的な金融政策のもと、堅調な景気拡大を続ける欧州株式市場に海外投資家からの資金流入が急増。経常黒字拡大に寄与。

〈騰落率〉

| | (10月末) | 1か月間 (9月末) | 3か月間 (7月末) | 年初来 (16年12月末) |
|----------------------|--------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 対円 (1ユーロ=132.34円) | | (132.89円) 0.4% | (130.56円) 1.4% | (123.00円) 7.6% |
| 対ドル (1ユーロ=1.16ドル) | | (1.18ドル) 1.4% | (1.18ドル) 1.7% | (1.05ドル) 10.7% |

[上値重い]

ハト派的なECBのスタンスを受け、欧州債と米国債との利回り格差が拡大、ユーロは対ドルで上値の重い展開。

〈騰落率〉

| | (10月末) | 1か月間 (9月末) | 3か月間 (7月末) | 年初来 (16年12月末) |
|---------------------------|--------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| ユーロ・ストックス50 (3,673.95) | | (3,594.85) 2.2% | (3,449.36) 6.5% | (3,290.52) 11.7% |

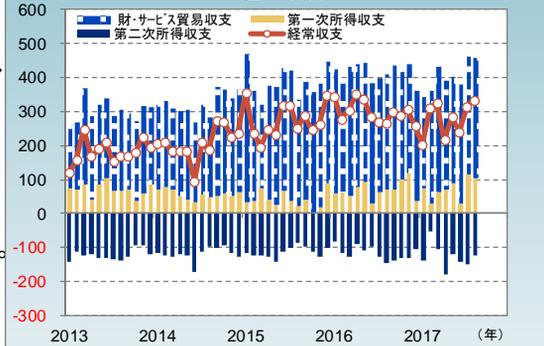
[高値圏で推移]

世界的な株高や、堅調な欧州経済指標を受け、業績の上方修正が鮮明。高値圏で推移。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数(ユーロ・ストックス50)





米国

景気
(実質GDP)



【巡航速度】

個人消費や設備投資が減速も、在庫投資や純輸出がプラスに寄与。大型ハリケーンの影響はほとんどみられず、市場予想上回る。強い経済が、利上げ路線を後押し。

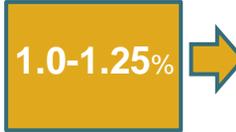
物価
(CPI)



【復興需要が消費押し上げ】

ハリケーンでガソリン価格急騰し、復興需要が消費を押し上げるも、FRB[※]が物価の目安とするPCE[◇]コア(前年同月比+1.3%)が依然緩慢なのは懸念材料。

金融政策



【12月利上げ示唆】

ハリケーン被害後も底堅い経済活動を受け、景気判断を「穏やか」→「堅調」に引き上げ。年内利上げを示唆。次期FRB議長にパウエル氏が指名され、金融規制緩和も視野に。

国際収支



【輸出高水準】

財・サービス収支は、7-9月期GDP速報では実質で0.41%押し上げ、3四半期連続のプラス寄与。世界的な景気回復を受け、輸出伸びが輸入を上回る展開が続く。

〈騰落率〉

| | (10月末) | 1カ月間 (9月末) | 3カ月間 (7月末) | 年初来 (16年12月末) |
|------------------------|--------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 対円 (1ドル=113.64円) | | (112.53円) ↑1.0% | (110.26円) ↑3.1% | (117.00円) ↓2.9% |
| 対ユーロ (1ユーロ=1.165ドル) | | (1.181ドル) ↑1.4% | (1.184ドル) ↑1.7% | (1.052ドル) ↓9.7% |

【一進一退】

法人税の大幅減税が1年先送りになる可能性を受け、ドルは下落するなど、政策をめぐる思惑で一進一退。

〈騰落率〉

| | (10月末) | 1カ月間 (8月末) | 3カ月間 (6月末) | 年初来 (16年12月末) |
|----------------------|--------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| ダウ工業株 (23,377.24) | | (22,405.09) ↑4.3% | (21,891.12) ↑6.8% | (19,762.60) ↑18.3% |

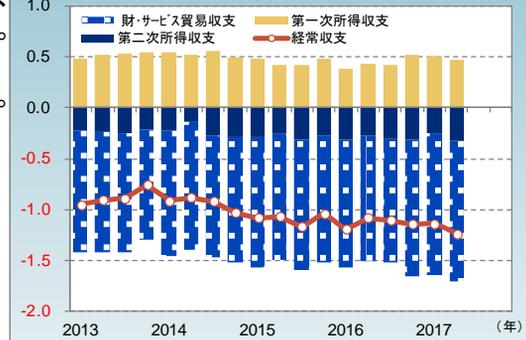
【最高値更新】

企業の増益傾向と、より安定した経済見通しに支えられ、ダウは史上最高値更新。業績上積みで、株式のバリュエーションは改善余地あり、一段の上昇も期待。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数(ダウ工業株)





オーストラリア

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+1.8%
前年同期比



[今後3%成長へ加速]

中銀総裁は声明で、「景況感や設備稼働率が改善の傾向がみられる」とした上で、「足元の低金利を背景に、今後数年で3%成長へ加速」との従来の成長見通しを維持。

物価
(CPI)

Q3インフレ率
+1.8%
前年同期比



[購買力低迷]

増税でアルコール・タバコが上昇するも、食品や通信など幅広い項目が下落。度重なる光熱費値上げが、家計・企業活動を圧迫し、消費は低迷。金利据え置き継続の見込み。

金融
政策

1.50%



[14回連続据え置き]

家計債務が、可処分所得の190%と過去最高水準に膨らむ一方、賃金は伸び悩みが続き、中銀は一段の金融緩和には消極的な姿勢。市場は長引く政策停滞を懸念。

国際
収支

9月貿易収支
+17.5
億豪ドル



[黒字倍増]

世界的な景気拡大を背景に、鉄鉱石や金など輸出拡大。前月黒字(+8.7億豪ドル)より倍増、予想大きく上回る。四半期ベースでも拡大となり、GDPの押し上げ要因に。(騰落率)

為替

| | (10月末) | 1か月間 (9月末) | 3か月間 (7月末) | 年初来 (16年12月末) |
|----------------------|--------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 対円 (1豪ドル=87.01円) | | (88.23円) 1.4% | (88.23円) 1.4% | (84.16円) 3.4% |
| 対ドル (1豪ドル=0.77ドル) | | (0.78ドル) 2.3% | (0.80ドル) 4.3% | (0.72ドル) 6.4% |

[政局不安]

副首相含む5人の国会議員が二重国籍で失職となり、与党過半数割れとなるなど、政局不安が豪ドルの重しに。

株式

〈騰落率〉

| | (10月末) | 1か月間 (9月末) | 3か月間 (7月末) | 年初来 (16年12月末) |
|--------------------------|--------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| S&P/ASX指数 (5,909.017) | | (5,681.610) 4.0% | (5,720.591) 3.3% | (5,665.800) 4.3% |

[約6か月ぶり高値]

史上最高値更新中の米国株に追随、原油相場上昇でエネルギー株が好調、一時約6か月ぶり高値。





メキシコ

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+1.6%
前年同期比



【自然災害の影響】

2度の巨大地震と、ハリケーン襲来で、石油を含む鉱業が前期比-0.5%、サービスが同一-0.1%と低迷。前期比は-0.2%となり、確定すれば、約4年ぶりのマイナス成長に。

物価

10月インフレ率
+6.37%
前年同月比



【微増】

地震の影響でエネルギー、交通、通信などが上昇、9月(前年同月比+6.35%)より加速。中銀は、インフレ率は17年に3-4%を上回り、18年年末には3%へ収束すると予想。

金融
政策

7.00%



【3会合連続据え置き】

中銀は「NAFTA再交渉の先行き懸念によるペソ安や、最低賃金上昇を受け、物価上振れリスクは高まったものの、インフレはピークアウトした」と判断、金利を据え置き。

◇北米自由貿易協定

国際
収支

9月貿易収支
-18.9
億ドル



【対米貿易摩擦】

米国の対メキシコ貿易赤字は1-9月累計が530億ドルと、前年同期比+10.9%。これを受け、米トランプ政権は、NAFTA◇再交渉で、強い姿勢で臨む見込み。

〈騰落率〉

| | (10月末) | 1カ月間 (9月末) | 3カ月間 (7月末) | 年初来 (16年12月末) |
|----------------------|--------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 対円 (1ペソ=5.93円) | | (6.16円) 3.7% | (6.19円) 4.2% | (5.65円) 5.1% |
| 対ドル (1ドル=19.15ペソ) | | (18.25ペソ) 4.9% | (17.81ペソ) 7.5% | (20.73ペソ) 7.6% |

【軟調な展開】

NAFTA再交渉の先行き不透明感の高まりや、18年総選挙を控えた政情不安を受け、ペソは軟調な展開。

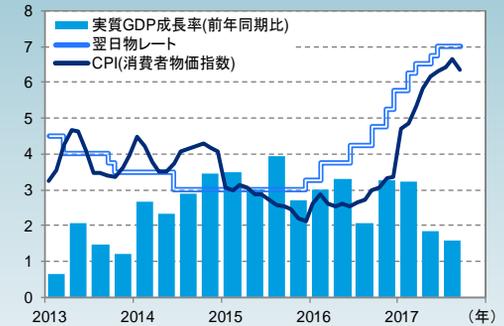
〈騰落率〉

| | (10月末) | 1カ月間 (9月末) | 3カ月間 (7月末) | 年初来 (16年12月末) |
|----------------------|--------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| ボルサ指数 (48,625.53) | | (50,346.06) 3.4% | (51,011.88) 4.7% | (45,642.90) 6.5% |

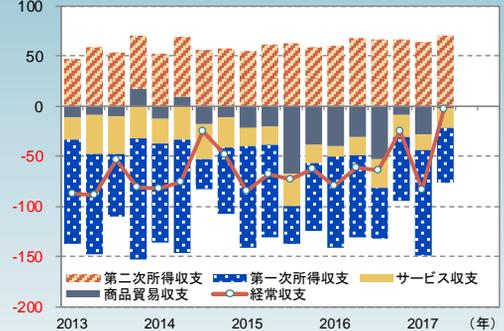
【新油田発見】

NAFTA再交渉難航を受け、輸出企業が軟調。一方、国営石油会社ペメックスが、推定埋蔵量3億5000万バレルの新油田を発見、原油生産量の回復期待高まる。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数



為替

株式



トルコ

景気 (実質) GDP

Q2GDP成長率

+5.1%

前年同期比

【対米関係改善】
ビザ発給の限定再開など対米関係改善の兆し。首相は、向こう3年間で国民所得を1人当たり1万3000ドル以上に引き上げ、成長率を平均5.5%以上に引き上げると宣言。

物価 (CPI)

10月インフレ率

+11.9%

前年同月比

【9年ぶり高水準】
対ユーロでのリラ安が、食品はじめ幅広い項目の物価を押し上げ、9年ぶり高水準。中銀は、通貨安と原油高を理由に、17年物価見通しを、+8.7→9.8%へ上方修正。

金融政策

8.0%

【4会合連続据え置き】
物価高止まりで、引締め圧力高まるも、4会合連続据え置き。中銀は、インフレ見通しが大幅に改善し、目標と一致するまで引き締めの金融スタンスを固持と、改めて強調。

国際収支

9月貿易収支

-81

億ドル

【貿易赤字拡大】
輸出(前年同月比+8.7%)は、ドイツなど欧州向けが好調。一方、輸入(+15.5%)は、対ユーロでのリラ安が輸入価格を押し上げ、前年同月比で赤字幅が85%増。

〈騰落率〉

| | (10月末) | 1か月間 (9月末) | 3か月間 (7月末) | 年初来 (16年12月末) |
|------------------|--------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 対円 (1リラ=29.96円) | | (31.57円) 5.1% | (31.33円) 4.4% | (33.19円) 9.7% |
| 対ドル (1ドル=3.79リラ) | | (3.56リラ) 6.4% | (3.52リラ) 7.7% | (3.52リラ) 7.6% |

【対米関係懸念】

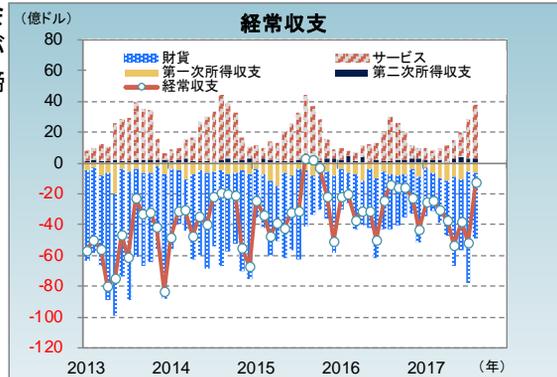
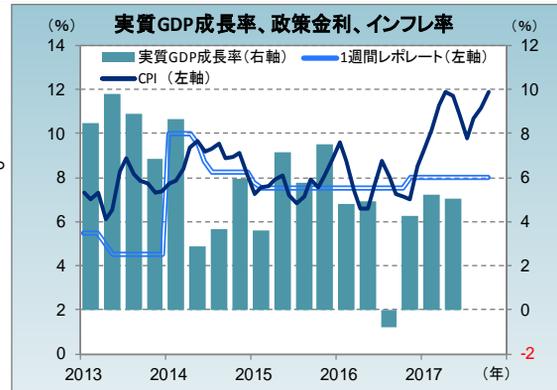
エルドアン大統領が、イランのマナー・ロンダリング事件関与の疑いとの報道を受け、リラ下落。対イランとの対立深める米国との外交関係悪化の懸念も、リラの重しに。

〈騰落率〉

| | (10月末) | 1か月間 (9月末) | 3か月間 (6月末) | 年初来 (16年12月末) |
|----------------------------|--------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| イスタンブール100種指数 (110,142.60) | | (102,907.70) 7.0% | (107,531.40) 2.4% | (78,138.66) 41.0% |

【史上最高値圏】

米国やドイツとの外交関係改善の兆しや、クルド自治区の地政学リスク緩和を受け、投資資金が流入、市場高値圏で推移。



株式

為替

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。